

令和7年度 第2回日田市森林整備推進連絡協議会 議事録

日 時：令和8年3月27日(金) 10:00～11:30

場 所：日田市役所 7階 中会議室

次 第

1. 開会
2. 委員紹介（変更の方のみ）
3. 委員長あいさつ
4. 協議内容
 - (1) 令和8年度森林環境譲与税の取組について [資料1]
 - (2) 今後の取組について [資料2]
5. その他
 - ・林野火災の予防について
 - ・「大分県森林環境税」の名称変更について
6. 閉会

1. 開会

2. 委員紹介（変更の方のみ）

3. 委員長あいさつ

4. 協議内容

（委員長）

それでは、令和8年度森林環境譲与税の取組について、事務局より説明をお願いします。

（事務局）

事務局 資料1説明 [省略]

（委員長）

それでは、取組について質問・意見があればどうぞ。

（委員）

山に木を植えて育てる側の立場から述べる。林業の最大の問題は下刈り補助の年数不足である。現行の補助年数は5年だが、森林組合の組合長たちも「5年で足りるわけがない」との認識であり、7～8年は必要である。林野庁が3年に短縮しようとしているとの話があるが、エリート

ツリーの苗木の普及も進んでいない現状では全く無理である。そもそも白書の中で「50年の木を伐っても採算が合っていない」と認めており、そのうえで再造林を求めるのは矛盾している。省コストを理由に下刈りを削減することは森林破壊そのものであり、日田市はそうではないと明確にすべきである。森林環境譲与税の活用の中で下刈りへの対応が十分に検討されていないことは理解できない。今後の対応方針について、明確な回答を求める。

(委員長)

関連で、国有林の状況はどうか。

(委員)

下刈りを含む造林コストの削減については、幅広く模索している段階である。筋刈りなど作業方法を工夫したり、雑草の生育状況を見ながら判断するなどの取組を行っている。場所によって状況は異なり、成長が良く雑草が少ない場所では削減できる可能性もあるが、そうでない場所は従来どおりかそれ以上の対応が必要である。一律に判断することは難しい。

(委員長)

下刈りは地域格差が大きい問題である。毎年、林業経営者協会として県に「5年では収まらない」と陳情しているが、反応がない状況が続いている。そのため、森林環境譲与税での対応を求める意見は切実なものである。

(事務局)

主伐の増加に伴い再造林地が毎年 200ha を超えて増加しており、下刈りの重要性は十分認識している。現在、市独自で6年生に10万円/haを支援しており、森林環境譲与税から約6,000万円を下刈りに充当している。5年の補助、市単独の6年生10万円については継続する。7年生以降については財源とのバランスを見ながら検討が必要であり、譲与税が満額交付される中で、使い方をより工夫して対応できるよう努力する。いただいた意見は内部でも十分議論し、今後の会議で報告できるよう取り組む。

(委員)

資料に記載されている1番から9番の事業はどれも必要だと思うが、それ以上に下刈りが重要である。お金がないのではなく使い方が間違っているのではないか。「来年になったらいい返事ができるといいな」ではなく、明確な答えを出すべきである。「できればいいな」では絶対にうまくいかない。

(委員長)

下刈り自体は森林所有者も植栽密度を変えろとか、エリートツリーを研究するとか、そういう努力はしているが限界がある。日田地域は、湿気が強く蔓や蔦類が繁茂するなど切実な思いが林家にあるということを理解していただきたい。

(委員)

資料9 ページ12 番①の日田材出荷対策事業について、海外向けの販路拡大支援とあるが、実際に海外に製品を持っていっているのは木協くらいであり、ほとんどない状況である。海外・国内の両方に支援を広げ、大径材にこだわらず日田材製品全般を対象とすべきである。自分たちもメンバー10人ほどで関東の木材市場と提携し「日田材出荷協力会」を結成、年3回の記念市で日田材フェアを開催するなど個々に努力しているが、こうした国内での取り組みにも補助を出すべきである。また、燃料高騰により宮崎からの原木引き取りも困難になりつつある。関東・北陸など長距離出荷に対するRORO船活用や運賃補助があれば、日田材の拡販につながる。川下側への支援の枠を広げることを求める。

(事務局)

国内出荷対策として昨年度は日田材カタログを作成し、副市長とともに福岡でPR活動を実施した。今後の国内支援については、買方組合・木協等と協議しながら、どのような支援が適切か制度設計を検討する。

(委員)

16番の木づかい促進事業について、事業費5,090万円のうち譲与税充当額が940万円となっているが、住宅価格の上昇・着工数の減少が続く中で昨年と同額となっている。補助額を増やすことで日田市内の住宅着工数の底上げにつながると考えるため、増額を求める。

(事務局)

令和8年度に要綱を一部改正する予定である。住宅の小規模化が進んでいる現状に対応するため、木材利用加算の対象を広げ、小さな住宅が建った場合でも支援が受けられるよう制度改正を行う。

(委員)

11番の山仕事就業促進事業（ひた森の担い手づくり協議会）は非常に良い事業であり、さらに予算を増やすべきである。下刈りや植え付けをする人が減少しており、人材を育てていかなければ先がない。また、植栽密度についても、現在主流の2,000本/haから3,000本/ha、4,000本/haに増やすことで将来的に取れる材積が増え、劣性木間引き後の構造材・建築用材の確保にもつながる。植栽密度の見直しも検討すべきである。

(事務局)

造林・植え付け分野の人材確保は非常に難しい分野である。興味のある人から実際に働いてみようという人まで、認識レベルに応じた段階的な取り組みを進めている。現場実習なども取り入れながら、作業が増え始めると情報発信の担い手にもなるという好循環が生まれるよう、軌道に乗るまでの時間をかけて取り組む。

(委員)

以前は下刈りに10年ほど補助があったが、当時は材価が高く所有者が自力で管理できていた。

材価が安くなった今は補助金に頼らざるを得ない状況となっており、国もコストダウン方向に進んでいる。根本的には材価を上げる仕組みが必要であり、国・県・市が一体となって取り組むべきである。材価が上がれば所有者の管理意欲も高まる。また、造林補助の単価が経費に見合っていないと感じており、育林・下刈り等の補助額の見直し・増額を求める。単価が上がれば作業者の確保にもつながる。

(委員)

燃料費(軽油)が約80円から160円超に上昇し、立米当たり約1,000円の経費増となっている。材価が上がれば労賃交渉もしやすくなるため、材価向上の仕組みづくりに取り組むべきである。

(委員長)

2人の委員から出た材価向上の要望は、森林経営者の意欲にも直結する問題である。会議でできることはPR活動等に限られるが、回答はあるか。

(事務局)

材価向上には需要拡大が不可欠であり、需要が高まらなければ材価も上がらない。為替や外材との競合など、1自治体でコントロールできる要素は少ないが、国産材需要の高まりや大型建築物への木材利用拡大の流れに乗れるよう、行政としてできることを取り組む。造林補助の標準経費単価の見直しについては、県とも連携して声を上げる。

(委員)

コンテナ苗の普及により植林可能な時期が延びているが、適した時期に植えることが重要であり、引き続き担い手育成の拡大を求める。エリートツリー・特定母樹については、採穂園を整備した認定苗木でなければならないが、新規参加者が採穂のために荒れた山に入るには道作りが必要であり、ちょうど下刈り補助が切れる7~8年生の時期と重なる。下刈り事業の補助継続・拡充を強く求める。

(事務局)

事務局 資料2 説明 [省略]

(委員)

ひた森の担い手づくり協議会の活動は2年目が終了した段階で、中核リーダーは3年間で3名の計画に対し現在2名、短期3ヶ月研修は今年度2名が修了した。特に成果として、おおいた林業アカデミーとの連携が生まれ、当協議会の勉強会修了者がおおいた林業アカデミーに入校し、その方を含む3名が市内事業体に就業(うち移住者3名)した。講演会には毎回50~80名超が参加しており、福岡・熊本・宮崎・本州など広域から林業に関心を持つ人が集まっている。参加者同士のネットワークも広がっており、交流人口の増加という形で着実に成果が出ている。今後も人材確保・育成に向けた予算の重点配分を求める。

(委員)

担い手育成への予算割合が過去の実績から3%未満であることは納得できない。行政がもっと主体的に関わり、人材育成の内容についても一緒に考えるべきである。また、林道・作業道への予算配分が年々増加しているように見受けられる。林道は本来一般財源で整備するものであり、譲与税が出てきたからといってそちらに移行していくことには疑問を感じる。下刈りについては、日田市が6年生の補助を行っているのは県下で唯一であり評価する。さらに県の森林環境税で7年生への1年分を追加してもらえれば、市と県で6・7年生をカバーできるため、ぜひ検討を求める。

(委員長)

担い手育成への主体的な関与と、林道への予算配分に関する厳しい指摘があった。

(事務局)

担い手育成への姿勢については反省し、より積極的に関与する。外部メンバーの知見を借りながら進めてきたが、市役所としての主体性が不足していたと感じられていたのなら、今後は改善する。林道・作業道への充当については、民間の土地・作業道への原材料支給や補助が中心である。

(委員長)

架線（索道）技術の喪失について懸念している。技術は一度失うと二度と戻らない。日田は台風災害後に林道整備が進んだが、四国の奥地など索道でしか材を出せない山は全国に多数ある。伐出技術の継承について考えを聞かせてほしい。

(委員)

現在、国有林では架線事業は実施しておらず、道を入れての作業が基本となっている。以前、静岡県天竜地域の民間業者が架線を活用していることや、山形県のタワーヤーダー活用事例を視察した経験がある。今後、奥地の山では架線が必要になる場面も出てくると考えており、引き続き情報収集・研究を続ける。

(委員長)

次回以降、知見があれば共有してほしい。日田林業の参考としたい。

(委員)

おおいた林業アカデミーへの日田市からの参加実績と来年度の見通しを確認したい。

(事務局)

令和7年度まで累計で21名が日田市から参加している。令和8年度は林工出身者1名の予定である。令和7年度アカデミー修了者のうち3名が市内事業体に就業（移住含む）しており、就業奨励金等に森林環境譲与税を活用している。

5. その他

(事務局)

林野火災の予防について説明 [省略]

(大分県西部振興局)

「大分県森林環境税」の名称変更について説明 [省略]

(委員長)

それでは、会議の総評をお願いします。

(委員)

令和8年度予算において、流木被害対策の予算倍増、災害復旧の国庫補助対象外の隙間を埋める対応、防護服の単価引き上げ、住宅木材利用制度の改正など、この協議会の意見を受けて素早く対応いただいたことに感謝する。下刈り年数の問題、日田材出荷支援、採穂・下刈りの組み合わせ提案など、本日いただいた意見については、本庁とも速やかに協議し、できるところから対応する。

(事務局)

満額となった3億3千万円の森林環境譲与税を有効に活用する。本日の議論を通じて、材価をいかに高く維持するかが共通の課題であると改めて認識した。需要と供給のバランスの中で、国内需要が厳しい状況であれば、円安を活かした海外輸出が重要なポイントとなる。現在、中津日田道路の建設が進んでおり、中津港からの丸太輸出拡大に向けた岸壁整備についても、中津市と連携して国への要望活動を行っている。引き続きよろしくお願ひしたい。

6. 閉会

(事務局)

日田林工の全国募集が2年目に入った。令和7年度は宮崎から1名が入学し、令和8年4月入学は全国募集枠で2名の見込みである。少数ではあるが着実に市外からの注目が高まっており、引き続き林工と連携して取り組む。

令和7年度第2回日田市森林整備推進連絡協議会委員名簿

任期：令和7年9月29日（委嘱日）～令和9年3月31日

No	所属	役職	氏名	備考
1	大分県林業経営者協会	会員	長 哲也	
2	日田市森林組合	代表理事専務	和田 正明	
3	日田郡森林組合	森林整備課長	桑野 哲治	
4	日田木材協同組合	製品共販課長	宮崎 桂一	
5	日田地区原木市場協同組合	代表理事	諫本 憲司	
6	日田素材買方協同組合	理事長	野上 信二	
7	大分県樹苗生産農業協同組合	日田支部長	日高 康弘	
8	大分西部地域林業結衣の会	副会長	綾垣 憲一	
9	前津江森林産業事業協同組合	理事長	綾垣 新市	
10	株式会社トライ・ウッド	森林保全部長	増永 智一	
11	田島山業株式会社	代表取締役	田島 信太郎	
12	マルマタ林業株式会社	取締役	合原 万貴	【欠席】
13	株式会社KAZU企画	代表取締役	江田 一雄	
14	日本フォレスト株式会社	山林事業本部長	諫山 和典	【変更】
15	大分西部森林管理署	署長	杉崎 浩史	
16	大分県西部振興局農山村振興部	部長	石田 陽一	

(順不同)

事務局：日田市林業振興課